

白井市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）事業 効果検証シート

1 基本情報

事業名	市民協働投稿サービス		
担当課	秘書課	事業年度	令和5年度

2 事業の背景・概要

現在、市民からの問い合わせは、窓口や電話、メールなどで受け付けているが、担当課に伝わるまでに時間がかかっている状況である。また、状況確認のため、担当課から市民に折り返し問い合わせを行う必要があり、スムーズな対応ができていないことが課題となっている。

本アプリの導入により、直接、担当課に情報が届くことで、道路等の不具合箇所の早期発見、早期対応につながり、不具合箇所については現場に行く前に状況確認ができ、また、対応状況を市民と自治体間で情報共有できるようになることで利便性を向上させ、上記課題の解決を図る。

【具体サービス】

- スマートフォンアプリ「My City Report」を通じて道路や公園施設の不具合箇所を気軽に投稿できる環境を提供する。
- スマートフォンの位置情報を利用して場所の特定と不具合箇所を写真で表示し、不具合箇所の説明が容易にできるような項目を設定する。
- 投稿を受けた不具合箇所の対応状況をwebで表示させ市民と課題を共有する。

3 取組状況

- 令和5年4月 マイシティレポート（マイレポ）試行開始
- 令和5年8月 運用ルール決定、入会申し込み、アプリの設定
- 令和5年9月 運用開始（1日から）、広報及びホームページで周知
- 令和6年1月 チラシを作成し窓口配布開始、しろいまっちで周知
- 令和6年3月 利用者アンケートを実施（アンケート時点の登録者数50人、回答者数17人、回答率34%）

4 成果

重要業績評価指標 （上段：目標、下段：実績）		単位	R5年度	R6年度	R7年度
①	アプリ「My City Report」のダウンロード累計数	件	50	200	400
			59		
②	アプリ「My City Report」の投稿数	件	30	50	100
			19		
③	市民協働投稿サービスの満足度	ポイント	2.8	3	3.2
			3.3		

5 コスト

予算額	468千円	決算額	468千円	交付金額	234千円
-----	-------	-----	-------	------	-------

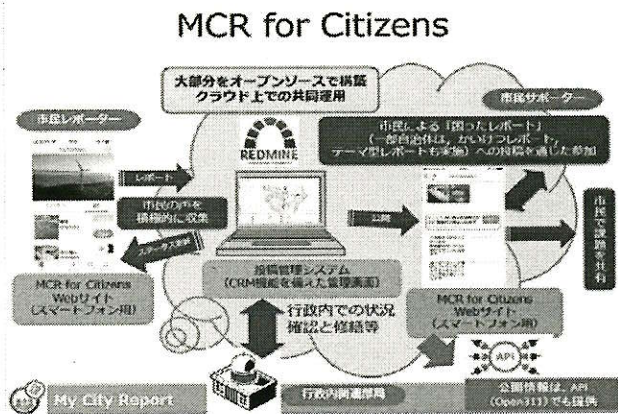
6 今後の方針

事業効果	地方創生に効果があった
今後の方針	事業の改善（事業の効果が不十分であったことから見直し（改善）を行う ●マイレポの周知 市民及び団体（自治会、PTA、工業団地協議会）からの関心が高く、問い合わせはあるが、投稿数が伸びていない。また、令和6年3月に実施した利用者アンケートでは、マイレポの取組自体は高評価だが、投稿に結びついていない方が多いため、投稿例などを掲載するなどホームページやSNS等を活用して更なる周知を図る。

7 白井市まち・ひと・しごと創生審議会の意見

- ・マイシティレポートを通じて、市民にとって身近な道路、公園施設の不具合を気軽に投稿できる環境を提供するという、市民参加と協働を推進できる取組である。市民の参加意識の高揚を図るためにも積極的な広報が必要である。
- ・道路等の補修依頼を受け、補修予定や完了までの対応をレポート上で分かりやすく報告していけば、更にいろいろな意見が出てきて、それに対する対応が広がっていくのではないかと。
- ・マイシティレポートと地域情報サイト「しろいまっち」のアプリをリンクさせ、互いの取組を発信していけば、利用促進につながるのではないかと。

【参考】事業イメージ



白井市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）事業 効果検証シート

1 基本情報

事業名	バスロケーションシステム導入・運用事業		
担当課	都市計画課	事業年度	令和5年度

2 事業の背景・概要

現在、市のコミュニティバスはリアルタイムで運行状況を把握する手段がないため、例えば交通事故や突発的な車両故障等によるバスの運行状況や遅延情報を即時に利用者に提供することができない状況である。

運行状況について利用者から問い合わせがあった際には、市から各交通事業者にお問い合わせ、各交通事業者が確認した後に市へ情報提供するスキームであるため、市から利用者へリアルタイムで情報を提供することができないという課題がある。

本システムを導入することにより、利用者や市が運行状況をリアルタイムに確認することができるようになり、上記課題の解決に資するとともに、利用者のバス利用の利便性の向上を見込む。

【具体サービス】

①運行状況等通信機能

- ・GPS等の機能により、バスの位置情報データをサーバに送信する。
- ・位置情報データを送信する際、系統・ルート等の基礎運行情報を紐づけし、併せて送信する。

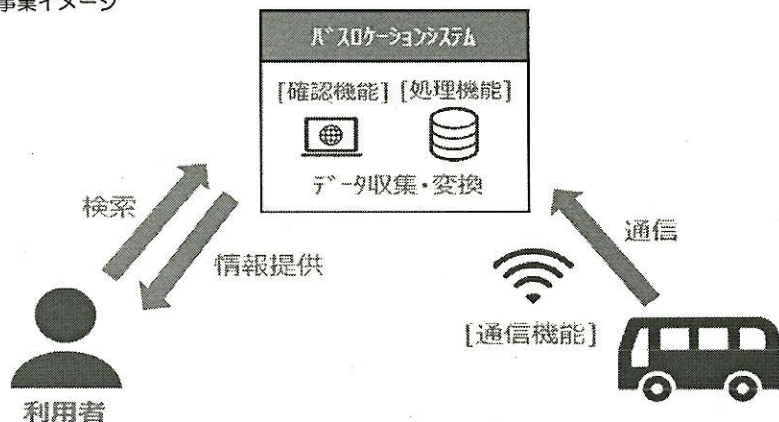
②運行状況等処理機能

- ・運行状況等通信システムから受信した位置情報データ等を遅延情報等に変換する。

③運行状況等確認機能

- ・処理システムで変換した位置情報や遅延情報等を、利用者のスマートフォン・PC等から確認できるよう表示する。

【参考】事業イメージ



3 取組状況

○バスロケーションシステムについて、紙面及びデジタル面で周知
⇒紙面（広報しろい、月間千葉ニュータウンNEWS）及び市ホームページでシステム導入の案内、システムを利用するためのQRコード、利用方法について周知を行った。

○各センターによる周知を依頼

⇒市からポスターを配布し、センター内への設置を依頼。
また、市民からセンター職員へバスの運行に関する相談があった場合は、可能な範囲内でバスロケーションシステムを活用しながら対応すると共に、バス利用者へシステムの案内を依頼。

○駅前での啓発活動を実施

⇒白井駅、西白井駅、千葉ニュータウン中央駅にあるバス停にて、コミュニティバス利用者にバスロケーションシステム導入の案内、システムを利用するためのQRコードについて記載しているチラシを封入したティッシュを配布した。

4 成果

重要業績評価指標 （上段：目標、下段：実績）		単位	R5年度	R6年度	R7年度
① バスロケーションシステムへのアクセス数		回	3,000	10,000	15,000
			917(R6.2~R6.3)		
② 運行状況に関する電話問い合わせ件数		件	12(R5.12~R6.3)	20	5
			0		
③ コミュニティバス利用者の満足度		ポイント	2.8	3	3.5
			4.5		
④ コミュニティバス利用者		人	70,000	72,500	74,900
			78,147		

5 コスト

予算額	3,514千円	決算額	1,958千円	交付金額	979千円
-----	---------	-----	---------	------	-------

6 今後の方針

事業効果	地方創生に非常に効果的であった
事業の継続（計画どおりに事業を継続する）	
今後の方針	○各バス停での案内の実施。 ⇒利用者の多い主要なバス停等6か所に、バスロケーションシステムのQRコードを記載した時刻表への交換を行った。 今後、他のバス停についても順次交換を実施していく。 ○様々な機会での周知啓発の検討 ⇒より多くの人にバスロケーションシステムを認識してもらえるように、現在行っている周知方法に加え、白井市公式LINEアカウント、バス車内等で周知啓発を実施していく。

7 白井市まち・ひと・しごと創生審議会の意見

- ・コミュニティバスを利用するのは高齢者の方が多いため、スマートフォンの講習会などでバスロケーションシステムについて楽しく伝えられるような仕組みを工夫すると利用者増加につながると思う。
- ・バスロケーションシステムがいかにコミュニティバス利用者の増加につながっているのかということを踏まえたうえで、今後の対応を願いたい。
- ・KPIの達成状況を見ると好調であるため、今後も継続し、満足度の向上や利用者増加に繋げてほしい。

白井市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）事業 効果検証シート

1 基本情報

事業名	建築行政地図情報システム導入事業		
担当課	建築宅地課	事業年度	令和5年度～令和7年度

2 事業の背景・概要

当市は限定特定行政庁として、建築基準法施行令第148条第1項に係る建築物又は工作物の関するものを所管し、その範囲内において、建築確認や建築相談等の窓口業務を行っている。その他の建築物又は工作物は、既に同システムを導入済みの千葉県及び県出先機関によって、効率的な窓口業務を行っているため、同じ市内の建築物又は工作物であっても所管によって、提供できる市民サービス（建築計画概要書の写しの交付及び建築台帳記載証明書の交付）の待ち時間が異なっている。

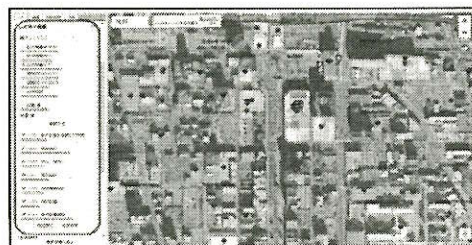
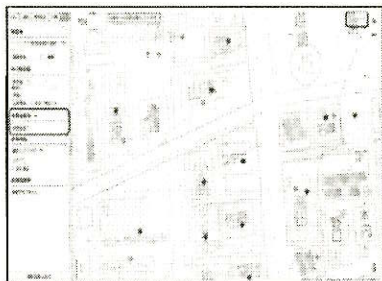
特に同システムが導入されていない当市については待ち時間が長くなってしまうことから、当市所管分を必要とする市民にとっては不便な状況のため、これらの解決を図ることが課題となっている。

窓口業務（建築計画概要書の写しの交付及び建築台帳記載証明書の交付業務）で提供するための建築確認情報を、建築行政地図情報システムを導入することにより、証明書等の発行業務を電子化し、的確かつ時間短縮することが可能となり、市民サービスの向上効果を見込んでいる。

【具体サービス】

千葉県、県出先機関、その他の行政庁の多くで導入済の地図システムと建築確認情報をリンクすることで、検索性が向上する。

【参考】事業イメージ



3 取組状況

6月～12月 建築行政地図情報システムを導入するための業務を実施
市が保有する平成24年度以降の建築概要書等の紙面をデータ（PDF）化し、当システムに取り込んだ。
1月～ 建築行政地図システムの運用を開始

重要業績評価指標 （上段：目標、下段：実績）		単位	R5年度	R6年度	R7年度
① 建築計画概要書の写しの交付		件	130	260	390
			125		
② 建築台帳記載証明書の交付		件	130	260	390
			124		
③ 建築計画概要書の写しの交付待ち時間		分	10	10	10
			5		
④ 建築台帳記載証明書の交付待ち時間		分	10	10	10
			10		

5 コスト

予算額	3,965千円	決算額	3,591千円	交付金額	1,795千円
-----	---------	-----	---------	------	---------

6 今後の方針

事業効果	地方創生に非常に効果的であった
今後の方針	事業の継続（計画どおりに事業を継続する） 同システムの導入により、建築計画概要書の写し及び建築台帳記載証明書の交付に要する時間が短縮され、市民サービス向上の効果が出ていることから、計画どおり事業を継続する。

7 白井市まち・ひと・しごと創生審議会の意見

市民サービス向上に貢献しているだけでなく、市役所内の事務効率を高める面でも大変有効な手段である。